

施策番号	1402		
施策名	自立した地域生活への移行促進		
概要	障害のあるひとが地域社会のなかで安心してさせるための保健医療施策を充実させるとともに、福祉施設や精神科病院から地域生活への移行を促進する。		
担当局・部室	保健福祉局・障害保健福祉推進室	共管局・部室	子ども若者はぐくみ局・子ども若者未来部
上位政策	14 障害者福祉		
施策に関係する 主な分野別計画等	はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 30年度	令和 元年度	令和2年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	居宅介護等の利用時間数（時間）	b	b	212, 235	231, 365	228, 563	101. 2%	a	1. 00
2	グループホーム等の利用者数（人）	a	a	852	931	852	109. 3%	a	1. 00
3	自立支援医療の受給者数（人）	b	a	36, 793	37, 251	36, 793	101. 2%	a	1. 00
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価		a	a					a	

2 市民生活実感評価

設問		平成 30年度	令和元年度							令和 2年度 ※
			評価	そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	
1	障害のあるひとが、みずから必要な福祉サービスを選択し利用することで、住み慣れた地域でくらしやすくなっている。	c	c	22 3.7%	173 29.4%	253 43.0%	99 16.8%	42 7.1%	589	-
2	-	-	-							-
3	-	-	-							-
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
市民生活実感調査総合評価		c	c							-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

<総合評価>

平成30	B	令和元	B	令和2	B	施策の目的がかなり達成されている
重み付け	☒ 客観指標	障害のあるひとの自立した地域生活移行を促進するという、対象が限られた施策であり、市民の生活実感に施策の効果が反映されにくいと考えられるため、客観指標を重視する。				
	☐ 市民の実感					

<原因分析>

客観指標総合評価

- ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

市民生活実感調査総合評価

- ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。
・障害のある人などへの理解が、社会全体に十分に広がっているとはいえないことから、「どちらとも言えない」とする回答が最も多くなっており、c評価で推移していると考えられる。

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>（令和元年度又は令和2年度新規事業）

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・障害のあるひとの自立した地域生活への移行を促進するため、一人一人のニーズに応じたサービス提供を行うとともに、家族の介護負担を軽減する観点からも、きめ細やかな在宅生活支援施策の実施や、グループホームの設置促進等に努めていく。
・また、福祉サービスの利用等に当たって、必要な情報を提供し、自己選択・自己決定が可能となるよう相談支援の環境を整えていく。

施策名	1402	自立した地域生活への移行促進					
-----	------	----------------	--	--	--	--	--

指標名	居宅介護等の利用時間数（時間）						
-----	-----------------	--	--	--	--	--	--

担当課	障害保健福祉推進室			連絡先	2 2 2－4 1 6 1		
-----	-----------	--	--	-----	---------------	--	--

1 指標の説明

障害のある方に対する居宅介護等事業（ホームヘルパーの派遣等）の一月当たりの利用時間数

2 指標の意味

障害がある方の自立した地域生活への移行に向けた居宅介護等の進捗状況を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：年間延べ利用時間数÷12月
出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成30年度	令和元年度		数値	根拠	達成度
数値	212,235	231,365	19,130時間増	228,563	京都市障害福祉計画を実現するために必要となる時間数の見込み（平成28年度194,563時間、平成29年度206,300時間、平成30年度217,206時間、令和元年度228,563時間、令和2年度239,920時間）	101.2%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-	239,920	令和2年度	96.4%	第5期京都市障害福祉計画	

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
a：100%以上
b：90%以上～100%未満
c：80%以上～90%未満
d：70%以上～80%未満
e：70%未満

6 基準説明

目標値に対する達成度が100%以上をaとし、以下10%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

平成30	令和元	令和2
b	b	a

指標名	グループホーム等の利用者数（人）						
-----	------------------	--	--	--	--	--	--

担当課	障害保健福祉推進室			連絡先	2 2 2－4 1 6 1		
-----	-----------	--	--	-----	---------------	--	--

1 指標の説明

グループホーム・福祉ホームの利用者（支給決定者）数

2 指標の意味

障害がある方の自立した地域生活への移行に資する各種ホームの活用状況を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：グループホーム等利用者全数調査
出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成30年度	令和元年度		数値	根拠	達成度
数値	852	931	79人増	852	過去3年間の最高値（平成30年度）	109.3%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-			-		（参考：過去3年の利用者数） 平成28年度：772人 平成29年度：828人 平成30年度：852人

5 評価基準

最新数値が
a：過去最高値以上
b：過去最高値未満～上中間値（最高値と平均値の間）以上
c：上中間値未満～平均値以上
d：平均値未満～下中間値（平均値と最低値の間）以上
e：下中間値未満

6 基準説明

当該指標については民間部門の寄与度が高いため、過去3年間の数値を基に、最高値以上をa、平均値以上をcとし、最低値も含めた按分で基準を設定した。
最高値：852人（平成30年度）
平均値：817人
最低値：772人（平成28年度）

7 評価結果

平成30	令和元	令和2
a	a	a

施策名	1402	自立した地域生活への移行促進				
指標名	自立支援医療の受給者数（人）					
担当課	障害保健福祉推進室		連絡先	2 2 2 - 4 1 6 1		
1 指標の説明						
自立支援医療費（更生医療，育成医療，精神通院医療）の受給者数						
2 指標の意味						
障害がある方の自立した地域生活への移行に向けた医療費給付による支援状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：各医療の受給者全数調査 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	36,793	37,251	458件増	36,793	過去4年間の最高値（平成30年度）	101.2%
	全国順位	中長期目標				備考 (参考：過去4年の受給者数) 平成27年度：31,367人 平成28年度：35,744人 平成29年度：34,807人 平成30年度：36,793人
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-			-		
5 評価基準						
最新数値が a：過去最高値以上 b：過去最高値未満～上中間値（最高値と平均値の間）以上 c：上中間値未満～平均値以上 d：平均値未満～下中間値（平均値と最低値の間）以上 e：下中間値未満			6 基準説明			
			当該指標については，障害のある方の増加に伴い，医療の受給者数も増加が見込まれることから，過去4年間の数値を基に，最高値以上をa，平均値以上をcとし，最低値も含めた按分で基準を設定した。 最高値：36,793人（平成30年度） 平均値：34,678人 最低値：31,367人（平成27年度）			
7 評価結果						
平成30	令和元	令和2				
b	a	a				